平成２０年度 決算状況

人口		
	１７年国調	26,329 人
	１２年国調	27,395 人
	増減率	-3.9 %
住民基本台帳人口	２１．３．３１	25,885 人
	２０．３．３１	26,091 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,744	1,783
	13.7	13.1
第２次	3,412	4,160
	26.8	30.7
第３次	7,502	7,608
	59.0	56.1

面積(km²)	75.06
人口密度(人)	351

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
04 宮城県	5055 美里町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,544,911	27.3	2,435,415	38.7
地方譲与税	211,572	2.3	211,572	3.4
利子割交付金	9,052	0.1	9,052	0.1
配当割交付金	2,138	0.0	2,138	0.0
株式等譲渡所得割交付金	605	0.0	605	0.0
地方消費税交付金	215,821	2.3	215,821	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	89,578	1.0	89,578	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	30,389	0.3	30,389	0.5
児童手当特例交付金	11,501	0.1	11,501	0.2
減収補てん特例交付金	12,544	0.1	12,544	0.2
特別交付金	2,913	0.0	2,913	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	3,431	0.0	3,431	0.1
地方交付税	3,589,396	38.5	3,231,582	51.4
普通交付税	3,231,582	34.6	3,231,582	51.4
特別交付税	357,814	3.8	-	-
（一般財源計）	6,693,462	71.7	6,226,152	99.0
交通安全対策特別交付金	4,138	0.0	4,138	0.1
分担金・負担金	10,475	0.1	-	-
使用料	175,693	1.9	11,251	0.2
手数料	13,303	0.1	-	-
国庫支出金	423,282	4.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	361,538	3.9	-	-
財産収入	29,795	0.3	-	-
寄附金	4,380	0.0	-	-
繰入金	349,068	3.7	-	-
繰越金	68,412	0.7	-	-
諸収入	142,264	1.5	50,556	0.8
地方債	1,055,300	11.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	317,000	3.4	-	-
歳入合計	9,331,110	100.0	6,292,097	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,435,415	95.7	-
法定普通税	2,435,415	95.7	-
市町村民税	1,024,042	40.2	-
個人均等割	34,896	1.4	-
所得割	849,227	33.4	-
法人均等割	45,902	1.8	-
法人税割	94,017	3.7	-
固定資産税	1,214,599	47.7	-
うち純固定資産税	1,211,248	47.6	-
軽自動車税	51,206	2.0	-
市町村たばこ税	145,568	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	109,496	4.3	-
法定目的税	109,496	4.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	109,496	4.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,544,911	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
歳入総額	9,331,110	9,571,455
歳出総額	9,121,013	9,433,043
歳入歳出差引	210,097	138,412
翌年度に繰越すべき財源	63,411	5,513
実質収支	146,686	132,899
単年度収支	13,787	-71,750
積立金	1,295	1,331
繰上償還金	52,142	15,089
積立金取崩し額	195,692	108,134
実質単年度収支	-128,468	-163,464

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	210	676,830	3,223
うち技能労務員	37	106,240	2,871
教育公務員	26	83,500	3,212
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	236	760,330	3,222

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,767
副市区町村長	1	19.04.01	5,760
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	4,734
議会議長	1	18.01.01	3,250
議会副議長	1	18.01.01	2,470
議会議員	16	18.01.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,097,800	23.0	1,987,508	1,958,033	29.6
うち職員給	1,386,727	15.2	1,286,168	-	-
扶助費	571,306	6.3	268,294	268,294	4.1
公債費	1,295,201	14.2	1,251,262	1,199,120	18.1
内訳 元利償還金	1,295,201	14.2	1,251,262	1,199,120	18.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,964,307	43.5	3,507,064	3,425,447	51.8
物件費	989,619	10.8	801,055	651,250	9.9
維持補修費	114,388	1.3	92,040	92,040	1.4
補助費等	1,486,517	16.3	1,110,815	728,801	11.0
うち一部事務組合負担金	626,110	6.9	626,110	543,915	8.2
繰出金	1,377,181	15.1	1,272,314	1,053,095	15.9
積立金	30,500	0.3	13,497	-	-
投資・出資金・貸付金	106,670	1.2	86,138	50,000	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,051,831	11.5	465,470		
うち人件費	18,748	0.2	17,401		
内訳 普通建設事業費	1,039,880	11.4	454,754		
内訳 うち補助	170,695	1.9	8,674		
内訳 うち単独	743,966	8.2	421,861		
内訳 災害復旧事業費	9,749	0.1	9,014		
内訳 失業対策事業費	2,202	0.0	1,702		
歳出合計	9,121,013	100.0	7,348,393		

経常経費充当一般財源等計 6,000,633 千円

経常収支比率 90.8％ 95.4％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,558,490 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	99,293	1.1	-	99,293
総務費	1,086,953	11.9	104,829	944,846
民生費	1,795,202	19.7	12,851	1,278,138
衛生費	756,835	8.3	3,881	735,251
労働費	32,764	0.4	3,815	28,564
農林水産業費	1,067,014	11.7	187,823	630,743
商工費	110,341	1.2	-	94,580
土木費	1,057,206	11.6	506,865	736,741
消防費	434,590	4.8	67,174	358,393
教育費	1,375,865	15.1	152,642	1,181,568
災害復旧費	9,749	0.1	-	9,014
公債費	1,295,201	14.2	-	1,251,262
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,121,013	100.0	1,039,880	7,348,393

公営事業等への繰出		
合計	1,629,549	
下水道	641,625	
病院	213,738	
上水道	38,630	
工業用水道	-	
国民健康保険	168,170	
その他	567,386	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	36,407
再差引収支	7,025
加入世帯数(世帯)	4,195
被保険者数(人)	8,260
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	225

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	2,378,544	2,398,374
基準財政需要額	5,180,685	5,073,061
標準税収入額等	3,018,361	3,054,569
標準財政規模	6,567,025	6,111,291
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率(%)	2.2	2.1
経常一般財源等比率(%)	95.8	94.3
公債費負担比率(%)	16.6	16.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.1	16.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	147.9	128.5
積立金現在高 財調	492,015	616,412
積立金現在高 減債	202,314	201,646
積立金現在高 特定目的	979,162	1,065,816
地方債現在高	12,601,780	12,615,319
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,092,749	1,057,719
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	827,757	755,920
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	381,458	380,657

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.6	88.4	96.8	88.3
市町村民税	96.9	91.5	96.9	92.3
純固定資産税	96.1	84.8	96.3	84.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。